

第1回九州大学ディベートクラブカップ 論題解説

「日本はすべての小学校を小中一貫校に移行すべきである。」

※小中一貫校とは、施設一体型の一貫校を指す。

※現状の6・3制から、9年一貫の教育課程に移行するものとする。

酒賀 英里

■ 論題設定の意図

道州制や積極的安楽死など、ディベート大会の論題として設定されることの多い論題と違って、小中一貫教育は新しいテーマです。大会要項発表後40日程度で新しいテーマに取り組むのは大変な負担であろうと想像します。しかし、あえてそれに取り組んでほしいというのが大会本部の意図でもあります。定番の論題は、過去の試合記録などを参考に準備するため、似たような試合展開になりがちです。そうではなく、自分たちの足(図書館などに通うリサーチ)と頭で議論を組み立ててほしいのです。

とくに、今回論じるのは日本の小学校教育、中学校教育のあるべきかたちです。ここで論じられるであろう「中一ギャップ」やいじめの問題については、みなさんにも何がしかのおぼえがあることでしょう。——中学校一年生のとき、友達づくりに悩んだ。小中一貫校になればその悩みは解決するのだろうか。その悩みは今のあなたにとってどんな影響を与えているのだろうか。そういった、実感に基づく考察がヒントになります。

今回の挑戦が、ディベーター諸君の成長に繋がると信じています。

■ 今回議論される「小中一貫校」とは

中高一貫校と違い、小中一貫校には現状で明確な定義がありません。品川区立日野学園のように校舎も教員組織も一体となっている場合もあれば、横浜市のように別々の学校が連携をするタイプのものもあります。三鷹市のように中学校1校と小学校複数校が連携をするタイプのものもあります。

そこで、今回の論題では「小中一貫校とは、施設一体型の一貫校を指す」という付帯文のもと、小中一貫校のかたちを規定しています。先の述べた、品川区立日野学園が「施設一体型の一貫校」にあたります。

■ 小学校が「小中一貫校」になる

論題は「日本はすべての小学校を小中一貫校に移行すべきである。」となっており、小学校が小中一貫校になることを義務付けています。このプランを導入すると、どのような教育課程になるのでしょうか。具体的に考えてみましょう。

例えば、〇〇市立 A 小学校の近隣に〇〇市立 B 小学校があり、A 小と B 小の卒業生は基本的に〇〇市立 C 中学校に進学することになっている地域があるとします。プランを導入する以前(現状)は、小学校に 1 年生から 6 年生までの 6 学年、中学校に 1 年生から 3 年生までの 3 学年が在籍しています。プランを導入すると、小学校は小中一貫校となり、1 年生から 9 年生まで在籍するようになります。一方、中学校は進学してくる生徒がいなくなるわけですから、3 年後には生徒数が 0 となり閉校になります。

	A 小学校	B 小学校	C 中学校
プラン導入の年	1 年生から 6 年生まで在籍	1 年生から 6 年生まで在籍	1 年生から 3 年生まで在籍
1 年後	1 年生から 7 年生まで在籍	1 年生から 7 年生まで在籍	2 年生から 3 年生まで在籍
2 年後	1 年生から 8 年生まで在籍	1 年生から 8 年生まで在籍	3 年生のみ在籍
3 年後以降	1 年生から 9 年生まで在籍	1 年生から 9 年生まで在籍	閉校

一方、小学校をもたない私立中学校や国立中学校、受検を必要とする公立中高一貫校などは、小中一貫校になることを義務づけられていませんので、現状のまま存続することになるでしょう。現状でも小中一貫校の 6 年生までの課程を修了し、それらの学校に進学する生徒はいます。そのまま 7 年生になるか、先に述べたような学校を志望するか、個人が判断することになります。

■ 中一ギャップ

中一ギャップとは、小学生から中学生になる変化、中学校の学習や生活の変化になじめず、不登校やいじめが激増する現象のことです。いじめの認知件数の最多は中学 1 年生(24,023 件)であり、小学 6 年生から中学 1 年生にかけての増加率も 1.8 倍と最大になっているといえます。(嶋崎 2009 年)

小中一貫教育を行うことの利点の一つとして、中一ギャップの解消が考えられます。プランの導入によって、中一ギャップを解消することができるのか、できると仮定した場合、それは意義のあることなのか、検討する必要があります。

■ 学力の向上

中一ギャップのようなこころの問題だけでなく、「学力の向上」も小中一貫教育の利点として期待されています。小学校と中学校の学習スタイルは大きく異なります。中学校に進学すると学級担任制から教科担任制へ変化しますし、小学校にはない定期テストのストレスが加わります。変化に対応できない生徒が落ちこぼれまうリスクがあります。9 年間一貫の教育を行い、段階的に移行していくことによって、そのストレスを軽減できると考えられています。実際に、東京都品川区で

は1～4年は学級担任制、5年生から7年生にかけて教科担任制を順次、導入しているとのことである。(梶川 2009)

学力とは何か、プランの導入によって小中一貫教育で学力は向上するのか、具体的に詳しく検討してください。

■ 最後に

新教育課程での教育改革は、今まさに進行しているところです。教科書の内容など、ディベーターの皆さんも変化を実感しているところでしょう。プランを導入しなくても、日々刻々と教育の状況は変化していくことでしょう。

小中一貫教育の取り組みについても、同様です。現状でも「同一施設内に小学校と中学校を併設しているもの」は279校あり、市町村教育委員会の39%が「小・中連携を推進するため、市町村の主催により、小・中学校の教員が合同で参加する授業研究のための会議等を恒常的に設けている」と答えています。(文部科学省 2011)

そのため、プラン導入による急激かつ全国一律の変化と、現状の教育改革による緩やかで部分的な変化、その差異を見極めることが重要です。

今回の大会は、参加校のディベーターの皆さん、引率の先生方、九州地区でディベートに携わる社会人、大学生、そして九州大学による、初めてづくしの挑戦です。そのひとつがこの論題の採択です。

手探りで議論を構築していくことになるかと思いますが、フロンティアスピリッツを大切に、この短い準備期間を楽しんでください。ご健闘をお祈りしています。